

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧表

(単位:円)

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
1	物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業	社会福祉課	住民支援	物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税非課税(令和5年度分)世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金を給付することで、負担を軽減する。	74,458,000	74,458,000	給付管理システム導入業務委託料2,568,000円 物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金71,890,000円	住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができた。
2	物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業	社会福祉課	住民支援	【物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業】 物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税されている世帯に対して1世帯当たり10万円、更に対象となる子育て世帯に対して18歳以下の児童1人当たり5万円(こども加算)の給付金を給付することで、負担を軽減する。 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業】 物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税非課税(令和6年度分)世帯に対して1世帯当たり10万円、更に対象となる子育て世帯に対して18歳以下の児童1人当たり5万円(こども加算)の給付金を給付することで、負担を軽減する。 【定額減税補足給付金(調整給付)給付事業】 令和6年度税制改革における定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して、給付金を支給する。	1,526,823,417	1,526,823,417	【物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業】 物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金150,000,000円 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業】 時間外勤務手当110,503円 消耗品11,783円(ファイル12冊、製本テープ1本、吊り下げ名札20個、名札用プリンタカード1パック) 郵送料677,346円 口座振替手数料313,181円 組戻手数料 10,560円 確認書作成等業務委託料4,840,000円 給付業務委託料1,485,000円 物価高騰対応重点支援給付金253,050,000円 【定額減税補足給付金(調整給付)給付事業】 時間外勤務手当578,087円 消耗品145,140円(ファイル37冊、色上質紙2枚、単三電池40本、プリンタナー3個、強力パンチ1台等) 郵送料6,664,741円 口座振替手数料3,455,262円 組戻手数料67,760円 点字翻訳料7,782円 給付管理システム導入業務委託料17,050,000円 確認書作成等業務委託料7,425,000円 給付業務委託料11,055,000円 人材派遣業務委託料7,896,272円 定額減税補足給付金(調整給付)1,061,980,000円	【物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業】 住民税非課税世帯の支援と同水準の支援として、住民税均等割のみの課税世帯等に対し、給付金を支給し、また、非課税世帯及び均等割世帯の18歳以下の児童に対し、子ども加算分の給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができた。 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業】 令和6年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し、給付金を支給し、また、対象となる世帯の子育て世帯の18歳以下の児童に対し、子ども加算分の給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができた。 【定額減税補足給付金(調整給付)給付事業】 定額減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、その差額を給付金として支給することができた。
12	私立保育所等給食費等高騰対策給付金給付事業	保育幼稚園課	住民支援	物価高が続く中で、私立保育所等に対し、給付金を支給することで経済的な支援を行うとともに、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐ。	5,760,000	2,223,000	【1月～3月物価上昇分】 管内保育所(14園) 2,016,000円 管内私立認定こども園(11園) 3,417,000円 管内小規模保育事業所(12園) 327,000円	経済的な影響を受けている私立保育所等の運営事業者を支援するとともに、保育所等を利用する児童の保護者の負担軽減を図ることができた。
13	私立幼稚園給食費等高騰対策給付金給付事業	保育幼稚園課	住民支援	物価高が続く中で、私立幼稚園に対し、給付金を支給することで経済的な支援を行うとともに、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐ。	93,000	76,000	【1月～3月物価上昇分】 管内私立幼稚園(1園) 93,000円	経済的な影響を受けている私立幼稚園の運営事業者を支援するとともに、幼稚園を利用する児童の保護者の負担軽減を図ることができた。
14	保育所運営事業(賄材料費物価高騰分)(公立保育園分)	保育幼稚園課	住民支援	物価高が続く中で、公立保育園の給食食材高騰分に交付金を充当し、給食費の値上げを行わないことにより、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐ。	407,388	325,000	【1月～3月物価上昇分】 さくら保育園 103,371円 すみれ保育園 88,081円 ひまわり保育園 110,735円 中央保育園 105,201円	給食費の値上げを行わないことにより、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐことができた。
15	学校給食運営事業(賄材料費物価高騰分)	学校給食課	住民支援	物価高が続く中で、学校給食食材(学校給食費)の価格の上昇分に交付金を充当することで、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐ。	26,377,961	21,748,000	【1月～3月物価上昇分】 一食あたり、小:53円、中:67円を公費負担 小:316,317(食)×53(円)=16,764,801円 中:143,480(食)×67(円)= 9,613,160円	市内小・中学校に通う児童生徒に係る学校給食費の物価高騰相当分を公費で負担することで、保護者への経済的な支援を行うことができた。

1,633,919,766

1,625,653,417